

公共事業事後評価選定候補調書

資料 12

1 事業概要		整理番号	H25 - 1	
事業種別	治山事業	事業主体	青森県	
事業名	復旧治山事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	指久保 (十和田市)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 50%	県 50% 市町村 % その他 %
事業の背景・必要性	本地区は、平成15年8月の豪雨により山腹斜面が崩壊し、流下した土砂が2級河川後藤川に流出した。そのまま放置しておくとは拡大崩壊の危険性もあり、後藤川に再流出する恐れがあることから、渓流に堆積した土砂の流出を防ぐため治山ダムを設置し、山腹工により山腹斜面を安定させ被害を未然に防止するものである。			
主な事業内容 (事業量)	治山ダム工(嵩上工) 1個、治山ダム工(新設) 2個、山腹工 A=0.27ha			
想定した事業効果	(金銭価値化が可能な効果) 山地保全効果 ・土砂流出による被害から公共施設等を保全する効果 (その他の効果)			
事業の実施経過	(事業着手) H18	(用地着手) -	(工事着手) H18	(事業完了) H20
公共事業評価の実施時期	事前評価時(H17年) (当初計画時)	再評価時(年)	事後評価時(H24年) (最終実績)	
事業期間(事業着手～事業完了)	H18 ~ H20	~	H18 ~ H20	
総事業費	70 百万円	百万円	131 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H19年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H18 ~ H20	~	~	~
総事業費	122 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【第1回計画変更内容】 事前評価時点で、山腹工0.10haで計画していたが、実施年度に行った調査測量委託の結果、対策を要する区域の拡大(0.10ha 0.27ha)や工法の見直し(厚層基材吹付 簡易吹付法 枠工)が必要になったことから事業費の増額変更を行った。			
(事業概要図)				

担当部課室名	農林水産部林政課	電話番号	017 - 734 - 9524
		E-MAIL	rinsei @pref.aomori.lg.jp

公共事業事後評価選定候補調書

資料 12

1 事業概要		整理番号	H25 - 6	
事業種別	治山事業	事業主体	青森県	
事業名	地域防災対策総合治山事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	城ノ下 (三戸町)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 50%	県 50% 市町村 % その他 %
事業の背景・必要性	本地区は、平成4年、11年、16年の集中豪雨により山腹斜面が崩壊し、人家等に被害を与えたことから、そのまま放置しておく裸地化した斜面は拡大崩壊の危険性があり、人家等に被害を与える恐れがあることから、山腹工により山腹斜面を安定させ、被害を未然に防止するものである。			
主な事業内容 (事業量)	山腹工 A=1.56ha、治山ダム工 1個			
想定した事業効果	(金銭価値化が可能な効果) 山地保全効果 ・土砂崩壊による被害から人家等を保全する効果 (その他の効果) -			
事業の実施経過	(事業着手) H12	(用地着手) -	(工事着手) H12	(事業完了) H20
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-年) (当初計画時)	再評価時(H17年)	事後評価時(H24年) (最終実績)	
事業期間(事業着手～事業完了)	H12 ~ H15	H12 ~ H20	H12 ~ H20	
総事業費	735 百万円	717 百万円	856 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H14年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H12 ~ H20	~	~	
総事業費	717 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	<p>【再評価理由、再評価結果】 長期継続のため、H17年に再評価を実施。附帯意見は無く、評価結果は継続の方針となった。</p> <p>【第1回計画変更内容】 事業箇所の城山公園は観光客などの入り込み者への安全確保のため工事実施期間の制約もあり、年間の事業規模が限られることから工期変更を行った。また詳細設計による数量の精査により事業費が減となった。</p> <p>【実績おける事業費増の要因】 山腹工には、景観に配慮し、立木の伐採を要しないノンフレーム工法を採用した。斜面の凹凸に合わせて部材を組み合わせるため、材料の割り増しが多く、面積当たりの単価が増(2割増)となった。</p>			
(事業概要図)				
担当部課室名	農林水産部林政課	電話番号	017 - 734 - 9524	
		E-MAIL	rinsei@pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

資料 12

1 事業概要		整理番号	H25 - 12	
事業種別	農業農村整備事業	事業主体	青森県	
事業名	県営かんがい排水事業	管理主体	浪岡川土地改良区、五所川原市南部土地改良区	
箇所名等 (市町村名)	福館放 (青森市、五所川原市、藤崎町)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 50% 県 35% 市町村 15% その他 %	
事業の背景・必要性	本地区は、津軽平野のほぼ中央東端に位置し、十川及び浪岡川の右岸に展開する703haの水田地帯である。地区内の排水路は、経年変化による老朽化や、不同沈下に伴う土砂堆積が進行し、降雨時には頻繁に湛水被害を及ぼしているため、当該排水路の再整備を通じて、汎用耕地化による農業経営の安定と維持管理の低減を図るものである。			
主な事業内容 (事業量)	排水路(3路線) L=5,074m			
想定した事業効果	(金銭価値化が可能な効果) (1) 作物生産効果 ・単収の増加や転作作物の導入による作物生産量の増加効果 (2) 営農経費節減効果 ・営農体系の変化等による営農経費の節減効果 (3) 維持管理費節減効果 ・施設の維持管理費の節減効果 (その他の効果) -			
事業の実施経過	(事業着手) 平成13年度 (用地着手) 平成14年度 (工事着手) 平成14年度 (事業完了) 平成20年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-年) [当初計画時]	再評価時(H18年)	事後評価時(H25年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ~ H20	H13 ~ H21	H13 ~ H20	
総事業費	1,200 百万円	1,200 百万円	1,138 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	[再評価理由、再評価結果] 採択後長期継続(5年)によりH18に再評価を実施し、附帯意見は無く、評価結果は「継続」。			
(事業概要図)				
担当部課室名	農村整備課	電話番号	017 - 734 - 9556	
		E-MAIL	noson @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

資料 12

1 事業概要			整理番号	H25 - 20
事業種別	農業農村整備事業	事業主体	青森県	
事業名	県営農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業	管理主体	五戸町	
箇所名等 (市町村名)	切谷内 (五戸町)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 50% 県 42% 市町村 8% その他 %	
事業の背景・必要性	本路線は、五戸町の主要な農業地域を走る基幹農道であるが、受益地内の農道は砂利道で幅員も狭小であり、通作及び農産物の輸送に著しく支障をきたしている。このため、当該路線を整備し、農産物の運搬に伴う荷傷みの防止や農耕車両の大型化による輸送の合理化、さらには、農耕車両の走行経費及び維持管理費の節減により、本地域農業の収益性の向上と経営の安定を図るものである。			
主な事業内容 (事業量)	道路工 L= 5,376m			
想定した事業効果	(金銭価値化が可能な効果) (1) 品質向上効果 ・農産物の損傷(荷傷み)を防止することにより、農産物の品質向上が図られる効果 (2) 走行経費節減効果 ・農産物の生産及び輸送において、農耕車両の走行経費が節減される効果 (3) 維持管理費節減効果 ・農道の維持管理において、その費用が節減される効果 (4) 一般交通等経費節減効果 ・農業以外の一般交通において、その車両の走行経費が節減される効果 (その他の効果) -			
事業の実施経過	(事業着手) 平成11年度	(用地着手) 平成11年度	(工事着手) 平成12年度	(事業完了) 平成20年度
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-年) (当初計画時)	再評価時(H16年)	事後評価時(H25年) (最終実績)	
事業期間(事業着手～事業完了)	H11 ~ H19	H11 ~ H19	H11 ~ H20	
総事業費	1,400 百万円	1,420 百万円	1,528 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H17年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H11 ~ H19	~	~	~
総事業費	1,485 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	【再評価理由、再評価結果】 採択後の長期継続(5年)からH16に再評価を実施した結果、附帯意見は無く、「継続」の評価結果となっている。 【計画変更の理由】 地質調査により、一部区間において地耐力が小さい地層が確認され、この対応として軟弱地盤対策工を実施したことにより事業費が増となったものである。			
(事業概要図) 				
担当部課室名	農林水産部 農村整備課	電話番号	017 - 734 - 9555	
		E-MAIL	noson @pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

資料 12

1 事業概要		整理番号	H25 - 30	
事業種別	水産基盤整備事業	事業主体	青森県	
事業名	地域水産物供給基盤整備事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	野辺地地区 (野辺地町)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 50% 県 40% 市町村 10% その他 %	
事業の背景・必要性	<p>本地区は、陸揚げ用係船岸の不足により、陸揚げ待ち時間が発生し、漁港用地の不足により、集落内への漁具の仮置きをせざるを得ないなど、作業効率が悪い状況にあったほか、狭隘な集落道や私有地を通過しなければ主要道路に至らないため、渋滞や事故が発生し、漁獲物の輸送等に支障を来していた。</p> <p>本事業は、この状況を改善し、漁業活動の効率化、軽労化及び安全性を図るため、係留施設、用地及び道路を整備し、水産物の安定供給と水産業の維持・振興を図るため、漁場を一体的に整備したものである。</p>			
主な事業内容 (事業量)	<p>【野辺地漁港の整備】 北防波堤30m、護岸260m、-2m泊地1,900m²、-2m物揚場95m、道路1,030m、漁港施設用地11,340m²、漁港施設用地(舗装)6,450m²</p> <p>【野辺地漁場の整備】 増殖場(着定基質工)13ha</p>			
想定した事業効果	<p>(金銭価値化が可能な効果)</p> <p>(1)水産物生産コストの削減効果 (2)漁業就業者の労働環境改善効果 (3)生活環境の改善効果 (4)漁業外産業への効果</p> <p>(その他の効果)</p> <p>-</p>			
事業の実施経過	<p>(事業着手) 平成13年度 (用地着手) 平成19年度 (工事着手) 平成13年度 (事業完了) 平成20年度</p>			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-年) [当初計画時]	再評価時(H18年)	事後評価時(H25年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ~ H17	H13 ~ H21	H13 ~ H20	
総事業費	1,050 百万円	1,110 百万円	972 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H18年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H13 ~ H21	~	~	~
総事業費	1,110 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	<p>長期継続(5年)により、平成18年度に再評価を実施。対応方針は「継続」。附帯意見は無し。 第1回計画変更：臨港道路における渋滞や交通事故の発生の解消のため、臨港道路と主要道路との接続方法や線形を見直したことにより、道路延長が増となった。</p>			
<p>(事業概要図)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事業実施位置図</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;">野辺地漁港 整備平面図</div> </div>				

担当部課室名	農林水産部 水産局 漁港漁場整備課	電話番号	017 - 734 - 9614
		E-MAIL	gyoko@pref.aomori.lg.jp


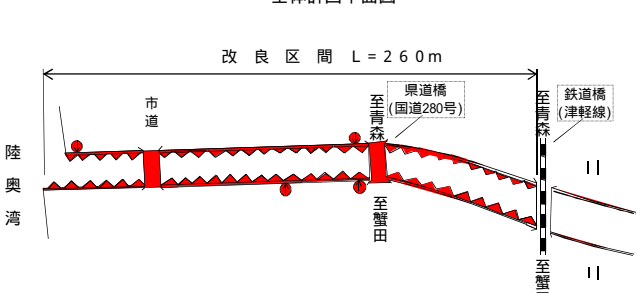
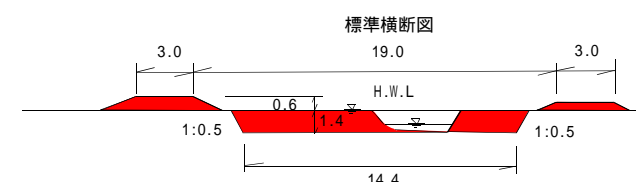
公共事業事後評価選定候補調書

資料 12

1 事業概要		整理番号	H25 - 33	
事業種別	道路改築事業	事業主体	青森県	
事業名	緊急道路建設整備事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	桑野木田南広森線 柴田 (つがる市)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 28%	県 72% 市町村 % その他 %
事業の背景・必要性	当該工区は、幅員狭小、急カーブ及び線形不良箇所があるため大型車のすれ違いに支障をきたしており、また、沿線には小学校が立地しているが、現道には歩道が未設置であり交通安全上も危険な区間となっていた。このため、円滑な車両通行と歩行者の安全確保及び、つがる市中心市街地へのアクセス向上を図る目的でバイパス事業を実施したものである。			
主な事業内容 (事業量)	全体延長 L = 1,200m 道路幅員 W = 6.0(9.0)m			
想定した事業効果	(金銭価値化が可能な効果) バイパス整備による以下の効果 走行時間短縮 走行経費減少 交通事故減少 冬期間の走行速度向上 (その他の効果) 走行快適性の向上 歩行者の安全確保			
事業の実施経過	(事業着手) 平成8年度 (用地着手) 平成10年度 (工事着手) 平成11年度 (事業完了) 平成20年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-年) (当初計画時)	再評価時(H17年)	事後評価時(H25年) (最終実績)	
事業期間(事業着手～事業完了)	H8 ~ H22	H8 ~ H22	H8 ~ H20	
総事業費	707 百万円	707 百万円	831 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	平成17年度に再評価(長期継続による)を実施。結果は次のとおり。 対応方針 継続 個別附帯意見 無し 当初計画と実績が異なる理由 現地精査による施工内容・数量の変更(軟弱地盤対策における追加対策等)により事業費増となった。			
(事業概要図)				
担当部課室名	県土整備部 道路課	電話番号	017 - 734 - 9651	
		E-MAIL	doro @pref.aomori.lg.jp	


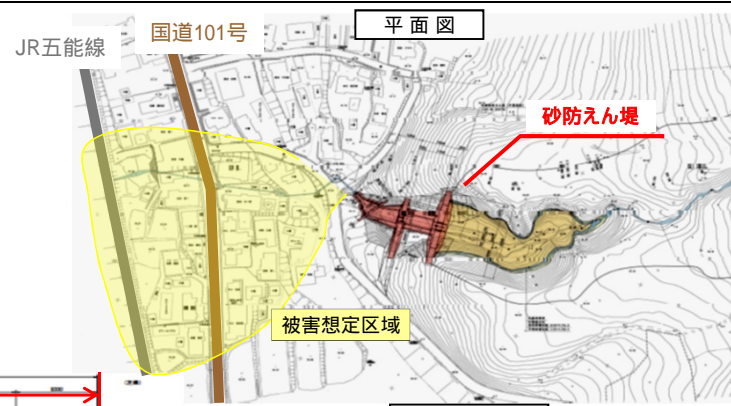
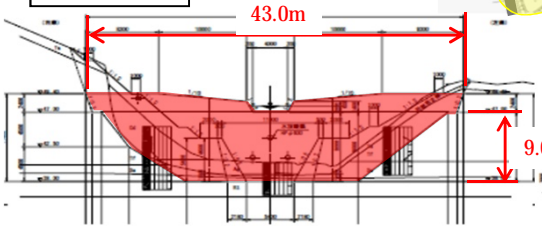
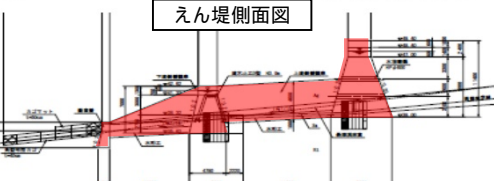
公共事業事後評価選定候補調書

資料 12

1 事業概要		整理番号	H25 - 35	
事業種別	河川事業	事業主体	青森県	
事業名	河川改良事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	奥内川 (青森市)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 %	県 100% 市町村 % その他 %
事業の背景・必要性	奥内川は、蛇行が著しく河積が狭小であることから、融雪や集中豪雨等による氾濫が度々生じていた。このため、人家が連坦している河口からJR線までの区間において、掘削・築堤により流下能力を増大させる河川改良工事を行うものである。			
主な事業内容 (事業量)	築堤工、護岸工 L=520m 掘削工 L=260m			
想定した事業効果	(金銭価値化が可能な効果) ・洪水氾濫による被害防止効果(家屋、家庭用品、農作物等) (その他の効果)			
事業の実施経過	(事業着手) 昭和60年度 (用地着手) 昭和63年度 (工事着手) 昭和61年度 (事業完了) 平成20年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-年) [当初計画時]	再評価時(H19年)	事後評価時(H25年) [最終実績]	
事業期間(事業着手～事業完了)	S60 ~ H20	S60 ~ H20	S60 ~ H20	
総事業費	580 百万円	580 百万円	587 百万円	
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	~	~	~	~
総事業費	百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	平成19年度に再評価(長期継続による)を実施。結果は次のとおり 対応方針 継続 個別附帯意見 なし			
<p>(事業概要図)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%;"> <p>位置図</p>  </div> <div style="width: 65%;"> <p>全体計画平面図</p>  <p>改良区間 L = 260 m</p> <p>陸奥湾 ←</p> <p>市道</p> <p>至青森</p> <p>至盤田</p> <p>至盤田</p> <p>至盤田</p> <p>県道橋(国道280号)</p> <p>鉄道橋(津軽線)</p> </div> </div> <div style="margin-top: 20px;"> <p>標準横断面図</p>  <p>3.0 19.0 3.0</p> <p>H.W.L</p> <p>1:0.5 0.6 1.4 1:0.5</p> <p>14.4</p> </div>				
担当部課室名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9665	
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp	

公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H25 - 40		
事業種別	砂防事業	事業主体	青森県		
事業名	通常砂防事業	管理主体	青森県		
箇所名等 (市町村名)	南大間沢 (深浦町)	事業方法	国庫補助	交付金	県単独
		財源・負担区分	国 50%	県 50%	市町村 %
事業の背景・必要性	南大間沢は青森県深浦町中部に位置し、保全対象として人家16戸、耕作地A=0.5ha、JR五能線L=110m、国道101号L=100mを抱える土石流危険渓流である。当渓流では、山腹斜面表土の基盤風化が著しく、崩壊地が見られ、河床には不安定土砂が厚く堆積している。豪雨時には土石流の発生により保全人家やJRおよび国道が被災することが懸念されるため、砂防堰堤を施工し、土石流災害を未然に防止するものである。				
主な事業内容 (事業量)	砂防えん堤 N=1基				
想定した事業効果	(金銭価値化が可能な効果) 人家等への直接被害軽減効果 人命保護効果				
	(その他の効果) 交通途絶被害軽減効果 安心感向上効果				
事業の実施経過	(事業着手) H18	(用地着手) H18	(工事着手) H18	(事業完了) H20	
公共事業評価の実施時期	事前評価時(H18年) (当初計画時)	再評価時(年)	事後評価時(H25年) (最終実績)		
事業期間(事業着手～事業完了)	H18 ~ H20	- ~ -	H18 ~ H20		
総事業費	120 百万円	- 百万円	164 百万円		
計画変更の実施時期	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	
事業期間(事業着手～事業完了)	- ~ -	- ~ -	- ~ -	- ~ -	
総事業費	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	
特記事項	【事業費が増加した理由】 事業着手後の詳細検討により、砂防えん堤の規模が大きくなったこと、流木対策施設が必要になったこと等による増である。				
(事業概要図)					
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;"> <p>位置図</p>  <p>南大間沢 (深浦町下岡崎)</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>平面図</p>  <p>砂防えん堤</p> <p>被害想定区域</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="text-align: center;"> <p>えん堤正面図</p>  <p>43.0m</p> <p>9.0m</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>えん堤側面図</p>  </div> </div>					
担当部課室名	河川砂防課	電話番号	017 - 734 - 9670		
		E - MAIL	kasensabo @pref.aomori.lg.jp		

公共事業事後評価選定候補調書

資料12

1 事業概要		整理番号	H25 - 54	
事業種別	街路事業	事業主体	青森県	
事業名	3・4・1号浦島造道線道路改築事業	管理主体	青森県	
箇所名等 (市町村名)	造道一丁目～造道二丁目 (青森市)	事業方法	国庫補助	交付金 県単独
		財源・負担区分	国 65% 県 20% 市町村 15% その他 %	
事業の背景・必要性	<p>都市計画道路3・4・1号浦島造道線は、青森市野内地区を起点とし、青森市東部の住宅地を通り、国道4号に至る幹線道路である。</p> <p>沿線には、小学校・高等学校・養護学校などがあり、通勤・通学路として利用されているが、歩道が1m程度と狭く、通勤・通学に支障をきたしている状況にあったことから、都市交通の円滑化と自転車・歩行者の安全を確保するため平成14年度に事業着手したものである。</p> <p>また、冬期間の雪対策として流雪溝の整備を行った。</p>			
主な事業内容 (事業量)	<p>施工延長L=290m 幅員W=6.5(16.0)m</p> <p>改良・舗装工1式、交通安全施設工1式、流雪溝工1式、橋梁拡幅工1式(L=21.0m)</p>			
想定した事業効果	<p>(金銭価値化が可能な効果)</p> <p>拡幅整備による都市交通の円滑化 自転車・歩行者の安全確保</p> <p>(その他の効果)</p> <p>流雪溝整備による冬期歩行者空間の確保</p>			
事業の実施経過	(事業着手) 平成14年度 (用地着手) 平成17年度 (工事着手) 平成18年度 (事業完了) 平成20年度			
公共事業評価の実施時期	事前評価時(-年) (当初計画時)	再評価時(年)	事後評価時(H25年) (最終実績)	
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H18	~	H14 ~ H20	
総事業費	710 百万円	百万円	410 百万円	
計画変更の実施時期	第1回計画変更(H18年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)	第 回計画変更(年)
事業期間(事業着手～事業完了)	H14 ~ H21	~	~	
総事業費	602 百万円	百万円	百万円	百万円
特記事項	<p>【計画変更の内容と理由】</p> <p>事業費の減(300百万円の減)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋梁架替計画を現橋拡幅に変更したことによる工費節減(147百万円の減) ・用地面積・単価の精査(72百万円の減) ・補償内容の精査(81百万円の減) <p>事業期間の延伸(3年間)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地買収の難航により期間を延伸した。 			
(事業概要図)				
担当部課室名	都市計画課	電話番号	017 - 734 - 9682	
		E-MAIL	toshikei@pref.aomori.lg.jp	